

とっとり農業会議情報

第 17 号
発行:平成23年1月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 市町村農業委員会会長・事務局長会議、県農委会長協議会研修会を開催(1月21日) 2頁
- ◇ 「TPP問題を考える」アンケートを実施(23年1月) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 平成23年度農業委員会関係政府予算案の主な事業 3頁
- ◇ 農業者年金連盟研修会を開催(1月26日) 4頁
- ◇ 本県農委組織も「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」を実施へ 4頁

平成23年度 農業委員会関係政府予算案が決定

～ 「農地制度実施円滑化事業」全般見直し、総額で2割強の減 ～

平成23年度農林水産予算政府案における農業委員会関係予算は、農地法等の改正に伴い農業委員会等を支援するために新たに措置された「農地制度実施円滑化事業費補助金」を含む「農地制度実施円滑化事業」について、8月末の概算要求において継続要求されたが、22年6月に実施された「行政事業レビュー公開プロセス」において、「農業委員会交付金」について「抜本的改善」との指摘を受け、「農業委員会交付金」だけでなく、「農地制度実施円滑化事業」全般についても見直しが行われた。(3頁の**農政対策ニュース**参照)

その結果、政府案では「農業委員会交付金」については、配分の基準となる農業委員会数、農家数、農地面積、業務量の数値の変動を反映させ、47億7,618万円を47億6,400万円に(1,218万円、0.25%の減)。「農地制度実施円滑化事業費補助金」については、改正農地法の施行後1年を超える期間が経過したことや22年度の実績等を勘案して、52億5,918万円を概算要求時の30億円からさらに29億9,936万円に減。「農地制度実施円滑化事業」全体では、107億4,183万円が概算要求時に84億2,870万円(21.5%の減)、さらに政府案では84億1,576万円に減額(23億2,697万円、21.7%の減)となっている。

農地利用集積円滑化団体が行う農地の利用集積にあたって交付金(2万円/10a)を交付する「農地利用集積円滑化事業」(概算要求39億6千万円、▲1.0%)については、事業仕分け(第2弾)により減額を指摘されたこと等に対応して廃止され、農業者戸別所得補償制度の本格実施にあわせて、①経営規模の拡大に対応した2万円/10aを戸別所得補償制度における農地の面的集積の促進のための加算措置(規模拡大加算、所要額100億円)、②農地利用集積円滑化団体の運営・事務に必要な経費は農業者戸別所得補償制度推進事業等(116億円)の内数として盛り込まれた。

概算要求において盛り込まれていた「地域農業を担う経営体育成・確保推進事業」(4億5,000万円)は事業仕分けの段階で廃止された一方、多様な経営体の農業用機械・施設の整備を支援する「経営体育成支援事業」(71億6,764万円)は確保された。

「市町村農業委員会会長・事務局長会議」、 「県農業委員会 会長協議会研修会」を開催(1月21日)

鳥取県農業会議（川上一郎会長）と鳥取県農業委員会会長協議会（会長・坂本匡範鳥取市農業委員会会長）共催の「市町村農業委員会会長・事務局長会議」、「鳥取県農業委員会会長協議会研修会」が1月21日、湯梨浜町の「水明荘」で開催され、農業委員会会長及び事務局長ら約40名が出席して、平成23年度農業委員会関係予算案やTPP（環太平洋連携協定）問題などについて協議、研修した。

前半の協議では、農業会議事務局から「平成23年度農業委員会関係政府案予算案と組織対応について」及び農地制度実施円滑化事業の活用取り組みについて説明、また「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」の実施協力、第21回農業委員統一選挙の取り組みなどの提案がなされ、課題や方策などを協議した。

後半は、TPP（環太平洋連携協定）問題について研究・研修を行い、まず「TPP問題等をめぐる情勢について」と題して全国農業会議所農政・企画部次長の 藁谷 宏 氏が講演。続いて本会から「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケート結果や「”TPP参加判断”と”農の再生”に向けた視点・論点について」を提起し、意見交換を行った。

「TPP問題を考える」アンケートを実施（23年1月）

本会では1月、TPP問題にまつわる状況を農業委員はどう見ているのかを把握するため「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケートを県下19市町村の全農業委員400名を対象に緊急に実施した。回答・回収した人数は19市町村、343名で回答率は85.8%であった。

主な調査項目の回答結果の要約は、下記のとおり。

- ① 昨今の農業情勢については、回答者の98%が「農政の方向がわからない」、「農業で生活できなくなる」などの不安を感じている。
- ② TPP参加については、「反対」が65%と多く、「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」（19%）と合わせると84%の回答者が参加に異議を唱えている。TPP参加の影響については、回答者の8割が「農業が壊滅し、地域社会が崩壊する」と予測し政府の対応に危機感を募らせている。
- ③ TPPによって打撃を受けると、集落や地域はどんな姿になるのか尋ねると、「農業をやめたり、縮小しても村に残る農家が多い」、「現状とあまり変わらない」とみている人が合せて7割と多い。

その理由を尋ねると、過半の人が「農地があるから」と答え、先祖伝来の農地を放っておけない様子がわかる。一方で、「農業に見切りをつけ、他地区にかなり転出し、村は崩壊する」とみている人が11%もいることは大きな課題として注視される。

- ④ 将来にわたって、集落に人が住み、農業が継続されるための対策を尋ねると、196名（57%）の人が「農産物の価格安定対策」を掲げ、一番多い。続いて「戸別所得補償制度の充実」、「公平・公正な貿易ルールの確立」、さらには、「直接支払制度等の充実」など、所得安定対策を求めている。また、「食料・農業の重要性の消費者促進理解」や「農の持つ多面的機能への理解促進」を挙げている人も多く、国民的議論の中で農業に対する理解を求めていくことを要望している。

農政対策ニュース <平成23年度農業委員会関係政府予算案の主な事業>

平成23年度農業委員会関係政府予算案における主な事業（農地制度実施円滑化事業、経営支援関係、耕作放棄地対策などを含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおりです

平成23年度 予 算 政 府 案	平成22年度 当 初 予 算 額
農地制度実施円滑化事業 84億1,576万円、▲21.7%	農地制度実施円滑化事業 (107億4,183万円)
農業委員会交付金 (47億6,400万円、▲0.3%)	農業委員会交付金 (47億7,618万円)
農業会議会議員手当等負担金 (5億2,984万円、▲4.2%)	農業会議会議員手当等負担金 (5億5,313万円)
農地制度実施円滑化事業費補助金 (29億9,936万円、▲43.0%)	農地制度実施円滑化事業費補助金 (52億5,918万円)
農地調整費交付金 (1億854万円、▲8.1%)	農地調整費交付金 (1億1,813万円)
全国農業会議所事業 (1,402万円、▲60.2%)	全国農業会議所事業 (3,521万円)
戸別所得補償制度における農地の面的集積の促進のための加算措置（2万円/10a交付〔所要額〕100億円） 農業者戸別所得補償制度推進事業等（円滑化団体の運営・事務費、116億円の内数）	農地利用集積事業（特会） (40億円)
耕作放棄地再生利用対策 (〔所要額〕56億1,800万円、3.0%)	耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金 (〔所要額〕54億5,400万円)
農山漁村活性化プロジェクト外支援交付金（耕作放棄地関連ハード・ソフト） (交付金総額183億5,700万円、▲25.4%)	農山漁村活性化プロジェクト外支援交付金（耕作放棄地関連ハード・ソフト） (同245億9,100万円)
経営体育成支援事業 (71億6,764万円、新規)	経営体育成交付金 強い農業づくり交付金のうち特定地域経営支援整備
農の雇用事業 (18億2,088万円、▲13.9%)	農の雇用事業 (21億1,458万円)
外国人技能実習受入れ適正化支援事業 (6,120万円、▲22.6%)	外国人研修受入れ適正化支援事業 (7,902万円)
農業雇用改善推進事業 (1億326万円、46.3%増)	農業雇用改善推進事業 (7,055万円)
農業者年金事業 (1,246億7,201万円、▲0.9%)	農業者年金事業 (1,257億5,955万円)

農業者年金連盟研修会を開催（1月26日）

鳥取県農業者年金連盟（津村洋之輔会長）は1月26日、湯梨浜町の「水明荘」で研修会を開催、同連盟の会員ら約50人の出席者が熱心に研修を受けた。

同研修会では鳥取県農業会議の川上一郎会長が「最近の農業・農政事情について」と題して講演した。川上会長は、これからの日本の食料・農業の在り方や今日的課題となっている”TPP参加判断”と”農の再生”に向けた視点・論点などについてわかりやすく講演し、会員らは熱心に聞き入っていた。

本県農委組織も「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」を実施へ

全国段階で組織している「TPP交渉への参加に反対し日本の食と暮らしを守るネットワーク」（全国農業会議所の構成員）は、「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」を今年2月～4月までの3カ月間をめどに実施展開している。

これに呼応して、本会及び全市町村農業委員会の本県農業委員会系統組織も同署名運動を実施していくことを1月21日開催の市町村農業委員会会長会議等で決定した。

本県の系統組織における具体的な実施については、同期間に農業委員及び職員1人あたり20名を目標に署名活動に取り組むこととしている。

< 常任会議員会議だより >

第8回常任会議員会議（平成22年11月29日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 11件 8,630㎡
 ・農地法第5条諮問答申 26件 14,105㎡
- 協議報告 ○EPA/FTA交渉の経過と対応について(TPPを中心に)
 ○農地法・農業委員会をめぐる情勢について

第9回常任会議員会議（平成22年12月22日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 11件 10,088㎡
 ・農地法第5条諮問答申 21件 10,238㎡
- 協議報告 ○全国農業委員会会長代表者集会について(報告)
 ○包括的経済連携に関する要請決議について
 ○「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケートの実施について
 ○農業法人の現地視察(倉吉市内の2法人)

農業会議関係会議等予定（平成23年2月～3月）

2月4日(金) 農業者年金加入特別研修会<倉吉市>
 18日(金) 県農委職員協議会研修会<浜島閣>
 28日(月) 第11回常任会議<日本海新聞ホール>
 〃日(〃) 本会第2回役員会<ホプスター>

3月8日(火) アグリチャレンジ事業検討会<JAいなば>
 28日(月) 第12回常任会議<白兔会館>
 〃日(〃) 第83回本会農業会議通常総会<〃>